

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成18年11月24日
【中間会計期間】	第30期中（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）
【会社名】	株式会社 ミドリ薬品
【英訳名】	MIDORIYAKUHIN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 百崎 栄一
【本店の所在の場所】	鹿児島県鹿児島市東開町5番地12
【電話番号】	099(269)5188(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 染河 旭
【最寄りの連絡場所】	鹿児島県鹿児島市東開町5番地12
【電話番号】	099(269)5188(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 染河 旭
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日
売上高(千円)	10,425,593	10,846,118	10,997,667	20,624,870	21,305,223
経常利益(千円)	152,753	471,287	375,362	464,109	889,960
中間(当期)純利益(千円)	64,864	246,129	86,982	237,752	469,065
純資産額(千円)	1,378,960	1,759,697	2,021,892	1,552,535	1,983,701
総資産額(千円)	12,128,332	12,240,802	12,895,418	10,455,929	11,559,028
1株当たり純資産額(円)	284,703.22	180,370.84	103,623.05	320,540.09	203,331.41
1株当たり中間(当期)純利益(円)	13,392.12	25,305.23	4,457.90	49,086.98	48,158.31
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	13,349.62	-	-	48,925.07	-
自己資本比率(%)	11.4	14.4	15.7	14.8	17.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	634,285	674,494	540,500	948,753	600,857
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	343,681	160,517	584,436	710,018	627,368
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,387,825	960,403	413,776	39,290	448,262
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	3,200,504	3,195,902	2,513,113	1,721,521	2,143,273
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	463 (299)	474 (280)	528 (282)	459 (289)	503 (275)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第29期中以降の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 提出会社は、平成17年4月20日付及び平成18年3月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

なお、第29期中、第29期及び第30期中の1株当たり中間(当期)純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

4. 第30期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日
売上高(千円)	10,425,593	10,846,118	10,997,667	20,624,870	21,305,223
経常利益(千円)	150,453	468,943	372,352	458,544	883,953
中間(当期)純利益(千円)	63,597	244,830	85,200	234,242	465,276
資本金(千円)	352,218	352,218	352,218	352,218	352,218
発行済株式総数(株)	5,090	10,180	20,360	5,090	10,180
純資産額(千円)	1,365,199	1,742,395	2,000,317	1,536,531	1,963,908
総資産額(千円)	12,112,051	12,220,681	12,869,537	10,437,056	11,535,335
1株当たり純資産額(円)	281,862.25	178,597.28	102,517.31	317,235.86	201,302.62
1株当たり中間(当期)純利益(円)	13,130.54	25,171.69	4,366.55	48,362.14	47,769.32
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	13,088.88	-	-	48,202.63	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	10,000	5,000
自己資本比率(%)	11.3	14.3	15.5	14.7	17.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	181 (95)	161 (86)	170 (79)	157 (89)	168 (83)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第29期中以降の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 提出会社は、平成17年4月20日及び平成18年3月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

なお、第29期中、第29期及び第30期中の1株当たり中間純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

4. 第30期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
全社	528 (282)
合計	528 (282)

(注) 1. 当社グループは医薬品、化粧品、日用雑貨品等の小売業という単一事業を営んでいるため、事業のセグメント別記載に代えて「全社」として従業員数を記載しております。

2. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、（ ）書は外書きでパート社員及びアルバイト（1日8時間換算）の当中間連結会計期間の平均人員を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年8月31日現在

従業員数（人）	170 (79)
---------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、（ ）書は外書きでパート社員及びアルバイト（1日8時間換算）の当中間連結会計期間の平均人員を記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰、金利上昇及び海外経済の要因など懸念材料があったものの、企業部門の好調さが家計部門へ波及し、景気は回復基調で推移いたしました。

流通業界におきましては、個人消費は緩やかな回復基調にはありますが、依然として競争激化による厳しい状況下で、また、各地で異常気象が発生するなどそれらによる影響も否めない前半期となりました。

当ドラッグストア業界におきましては、今年6月に成立した薬事法改正により本格的な自由競争時代となることが予想され、それを先取りする形で異業種との競争並びに競合各社の出店競争及び価格競争などと厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループ(当社及び連結子会社)は、九州・沖縄地区における地域密着型ドラッグストアを目指し、当中間連結会計期間において、福岡県内1店舗(上の原マックスバリュ店)、長崎県内2店舗(中園店・大波止店)、熊本県内3店舗(千反店・鏡店・上熊本駅通店)、宮崎県内1店舗(清武駅前店)、鹿児島県内2店舗(中種子店・武岡ハイランド店)の合計9店舗の新規直営店を開店させました。一方、既存店の見直しの中で太宰府店(福岡県)の1店舗を閉店し、当中間期末の店舗数は九州全県下と沖縄県に合計137店舗となりました。

当中間連結会計期間における売上高は10,997百万円(前年同期比1.4%増)、経常利益375百万円(同20.4%減)、中間純利益86百万円(同64.7%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,513百万円となり前連結会計年度末比369百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は540百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加536百万円、法人税等の支払額227百万円があったものの、税金等調整前中間純利益が219百万円計上され、資金を伴わない費用である減価償却費122百万円、仕入債務の増加812百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は584百万円となりました。これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出387百万円、敷金及び保証金の支出191百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は413百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が48百万円あったものの、長短借入金の純増加が462百万円あったことによるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

当社グループは、医薬品、化粧品、日用雑貨品等の小売業という単一事業を営んでいるため、事業の種類別セグメントの記載に代えて、品目別に事業の状況を記載しております。なお、記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 仕入実績

当社グループは生産活動を行っていないため、生産実績に代えて仕入実績を記載しております。

当中間連結会計期間における品目別仕入実績の状況は、次のとおりであります。

品目別	当中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
医薬品	1,703,550	21.0	96.1
ヘルスケア	952,103	11.7	107.1
ビューティ	2,550,704	31.4	103.9
ベビー	859,028	10.6	94.0
雑貨	2,049,273	25.2	111.7
その他	6,645	0.1	77.2
小計	8,121,305	100.0	103.2
その他卸仕入高	1,694	0.0	81.4
合計	8,123,000	100.0	103.2

(注) 1. 金額は仕入価額によっております。

2. 「その他卸仕入高」は小売店向け商品の仕入額であります。

(2) 販売実績

品目別販売実績

当中間連結会計期間における品目別販売実績の状況は、次のとおりであります。

品目別	当中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
医薬品	3,722,315	33.9	98.9
ヘルスケア	1,327,826	12.1	101.3
ビューティ	2,890,849	26.3	100.4
ベビー	860,598	7.8	95.9
雑貨	2,126,193	19.3	110.6
その他	68,138	0.6	96.1
小計	10,995,921	100.0	101.4
その他卸売上高	1,745	0.0	83.9
合計	10,997,667	100.0	101.4

(注) 1. 「その他卸売上高」は小売店への卸販売額であります。

2. 当社グループは、不特定多数の一般顧客を対象に店頭販売を行っているため、当中間連結会計期間における販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先に該当する主要な販売先はありません。

地域別販売実績

当中間連結会計期間における地域別販売実績の状況は、次のとおりであります。

地域別	当中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
鹿児島県(48店舗)	4,183,346	38.0	104.6
宮崎県(31店舗)	2,299,187	20.9	95.8
福岡県(23店舗)	1,770,217	16.1	94.1
長崎県(12店舗)	1,254,600	11.4	124.9
熊本県(13店舗)	752,389	6.8	99.6
沖縄県(3店舗)	284,515	2.6	107.4
佐賀県(4店舗)	282,686	2.6	77.8
大分県(3店舗)	164,136	1.5	95.3
小計(137店舗)	10,991,079	99.9	101.4
本部	6,587	0.1	93.2
(うちその他卸売上高)	(1,745)	(0.0)	(83.9)
合計	10,997,667	100.0	101.4

(注)「その他卸売上高」は小売店への卸販売額であります。

単位当たりの売上高

当中間連結会計期間における単位当たりの売上高の状況は、次のとおりであります。

単位別		当中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	前年同期比(%)
売上高(千円)		10,991,079	101.4
1㎡当たり売上高	売場面積(平均)(㎡)	50,740.79	107.1
	1㎡当たり期間売上高(千円)	216	94.7
1人当たり売上高	従業員数(平均)(人)	748	107.3
	1人当たり期間売上高(千円)	14,693	94.5

(注)1.上記売上高には、本部売上高(その他卸売上高等)は含まれておりません。

2.従業員数はパート社員及びアルバイト(1日8時間換算)を含んでおります。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

当社グループは、医薬品、化粧品、日用雑貨品等の小売業という単一事業を営んでいるため、事業の種類別セグメントの名称の記載は省略しております。

また、連結子会社（株）ミドリ薬品販売の販売設備（店舗）は、すべて提出会社が取得し、同社に対して賃貸しているものであります。

1【主要な設備の状況】

(1) 重要な設備の新設

提出会社

該当事項はありません。

連結子会社（株）ミドリ薬品販売）

当中間連結会計期間において取得した主要な設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
上の原マックスバリュ店 北九州市八幡西区	販売設備	13,242	- (-) [595.04]	1,927	15,169	5 (0)
中園店 長崎市中園町	同上	5,374	- (-) [194.49]	1,311	6,685	4 (1)
大波止店 長崎県五島市東浜町	同上	92,929	-	1,301	94,230	4 (2)
中種子店 鹿児島県熊毛郡中種子町	同上	94,152	64,435 (1,652.00)	2,987	161,576	4 (3)
武岡ハイランド店 鹿児島市武岡	同上	48,567	- (-) [509.85]	3,083	51,651	3 (1)
清武駅前店 宮崎県宮崎郡清武町	同上	34,275	- (-) [2,568.65]	2,510	36,785	3 (1)
千反店 八代市千反町	同上	12,462	- (-) [858.75]	398	12,860	5 (2)
鏡店 八代市鏡町	同上	6,556	- (-) [861.48]	817	7,373	4 (1)
上熊本駅通店 熊本市上熊本	同上	15,636	- (-) [2,024.00]	1,048	16,685	4 (1)

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、器具備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 土地の面積の[]書は、外書きで賃借中のものを記載しております。

3. 連結子会社（株）ミドリ薬品販売の従業員は全員提出会社からの出向社員であります。

4. 従業員数の()書は、外書きでパート社員及びアルバイト（1日8時間換算）の期中平均雇用人員を記載しております。

5. 大波止店については前連結会計年度において土地146,111千円（1,588.00㎡）を取得しております。

6. 上の原マックスバリュ店、中園店、大波止店、中種子店、清武駅前店及び上熊本駅通店は前連結会計年度末において計画中であったもので当中間連結会計期間中に完成したものであります。

7. 前期有価証券報告書に記載しました上熊本店は上熊本駅通店と店舗名を変更しております。

(2) 重要な設備の除却

提出会社

該当事項はありません。

連結子会社(株ミドリ薬品販売)

事業所名	所在地	設備の内容	除却損 (千円)	除却年月	売場面積の減少 (㎡)
太宰府店	福岡県太宰府市	販売設備	5,496	平成18年8月	360.40

(注) 当中間会計期間において減損処理しております。除却損は減損処理前の帳簿価額であり、減損損失に含めております。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設の計画

提出会社

該当事項はありません。

連結子会社（株）ミドリ薬品販売）

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達の方法	着手及び完了予定		売場面積の増加（㎡）
			総額（千円）	既支払額（千円）		着手	完了	
フレスタ千早駅店	福岡市東区	販売設備	38,520	28,990	借入金	平成18年7月	平成18年9月	400.15
大浦バリュー店	長崎県対馬市	販売設備	18,803	-	借入金	平成18年8月	平成18年9月	393.29
あいらAコープ前店	鹿児島県始良郡始良町	販売設備	115,172	55,978	借入金	平成18年5月	平成18年7月	483.89
志布志店	鹿児島県志布志市	販売設備	118,250	-	借入金	平成18年10月	平成18年12月	538.80

（注）1．上記金額には消費税等は含まれておりません。

2．上記投資予定金額には敷金及び保証金の額が含まれております。

3．印は、平成18年7月に完了しておりますが、同年10月に開店したものであります。

4．上記連結子会社（株）ミドリ薬品販売の店舗は、すべて当社が新設し、同社に対して賃貸するものであります。

(2) 重要な設備の改修の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,440
計	81,440

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年11月24日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	20,360	20,360	ジャスダック証券取引所	-
計	20,360	20,360	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年3月1日 (注)	10,180	20,360	-	352,218	-	341,813

(注)株式分割(無償交付)

平成18年3月1日付をもって、平成18年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主並びに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(4) 【大株主の状況】

平成18年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
百崎 文弘	鹿児島県鹿児島市	5,324	26.15
株式会社エフエム	鹿児島県鹿児島市東開町5番地12	2,880	14.15
百崎 栄一	鹿児島県鹿児島市	1,704	8.37
百崎 隆子	鹿児島県鹿児島市	972	4.77
株式会社ミドリ薬品	鹿児島県鹿児島市東開町5番地12	848	4.17
ミドリ薬品従業員持株会	鹿児島県鹿児島市東開町5番地12	682	3.35
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町6番6号	540	2.65
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	484	2.38
鹿児島リース株式会社	鹿児島県鹿児島市山之口町1番10号	456	2.24
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	420	2.06
計	-	14,310	70.28

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 848	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,512	19,512	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	20,360	-	-
総株主の議決権	-	19,512	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 ミドリ薬品	鹿児島県鹿児島市 東開町5番地12	848	-	848	4.17
計	-	848	-	848	4.17

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	356,000	365,000	310,000	268,000	257,000	235,000
最低(円)	302,000	304,000	250,000	225,000	210,000	206,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しており、当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しており、当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	3,739,098		3,019,296		2,678,055	
2 売掛金		18,588		32,052		26,411	
3 たな卸資産		3,520,297		4,073,520		3,536,927	
4 その他		302,758		409,025		339,744	
貸倒引当金		74		107		79	
流動資産合計		7,580,669	61.9	7,533,787	58.4	6,581,059	56.9
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1.2	2,139,306		2,386,669		2,248,046	
(2) 土地	2	262,552		451,228		408,663	
(3) その他	1	112,230	2,514,090	144,369	2,982,267	150,116	2,806,827
2 無形固定資産			56,432		84,873		54,105
3 投資その他の資産							
(1) 敷金及び保証金		1,702,038		1,852,636		1,722,213	
(2) その他		387,610		441,889		394,858	
貸倒引当金		39	2,089,610	35	2,294,490	35	2,117,035
固定資産合計		4,660,132	38.1	5,361,631	41.6	4,977,968	43.1
資産合計		12,240,802	100.0	12,895,418	100.0	11,559,028	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		3,693,573		4,051,339		3,238,973	
2	2	202,000		52,000		50,000	
3		-		100,000		-	
4	2	1,607,810		1,673,209		1,642,536	
5		216,383		184,550		235,548	
6		66,800		75,100		80,700	
7		388,322		469,610		401,907	
流動負債合計		6,174,889	50.4	6,605,809	51.2	5,649,664	48.9
固定負債							
1		100,000		-		100,000	
2	2	3,954,022		3,988,920		3,559,461	
3		133,894		149,195		145,441	
4		96,240		103,890		100,040	
5		22,059		25,710		20,720	
固定負債合計		4,306,215	35.2	4,267,715	33.1	3,925,662	33.9
負債合計		10,481,104	85.6	10,873,525	84.3	9,575,327	82.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		352,218	2.9	-	-	352,218	3.0
資本剰余金		341,813	2.8	-	-	341,813	3.0
利益剰余金		1,147,106	9.4	-	-	1,370,042	11.9
その他有価証券評価差額 金		3,128	0.0	-	-	4,195	0.0
自己株式		84,568	0.7	-	-	84,568	0.7
資本合計		1,759,697	14.4	-	-	1,983,701	17.2
負債、少数株主持分及び 資本合計		12,240,802	100.0	-	-	11,559,028	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	352,218	2.7	-	-
2 資本剰余金		-	-	341,813	2.7	-	-
3 利益剰余金		-	-	1,408,244	10.9	-	-
4 自己株式		-	-	84,568	0.6	-	-
株主資本合計		-	-	2,017,708	15.7	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差 額金		-	-	4,184	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	4,184	0.0	-	-
純資産合計		-	-	2,021,892	15.7	-	-
負債純資産合計		-	-	12,895,418	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			10,846,118	100.0		10,997,667	100.0		21,305,223	100.0
売上原価			7,526,157	69.4		7,597,461	69.1		14,639,888	68.7
売上総利益			3,319,961	30.6		3,400,205	30.9		6,665,334	31.3
販売費及び一般管理費	1		2,832,252	26.1		3,024,150	27.5		5,741,613	27.0
営業利益			487,709	4.5		376,055	3.4		923,720	4.3
営業外収益										
1 受取利息		6,237			6,379			12,513		
2 受取配当金		1,125			1,138			1,200		
3 不動産賃貸料収入		6,783			10,158			13,424		
4 固定資産受贈益		3,599			16,759			7,733		
5 発注処理手数料		18,921			19,558			37,649		
6 その他		5,092	41,760	0.3	7,470	61,464	0.6	12,401	84,922	0.4
営業外費用										
1 支払利息		51,952			52,663			106,215		
2 不動産賃貸費用		4,999			8,873			9,973		
3 その他		1,229	58,181	0.5	620	62,157	0.6	2,494	118,683	0.5
経常利益			471,287	4.3		375,362	3.4		889,960	4.2
特別利益										
1 賞与引当金戻入益		-			12,036			-		
2 保険差益		2,757	2,757	0.0	2,204	14,240	0.1	16,019	16,019	0.0
特別損失										
1 固定資産除却損	2	3,661			-			11,058		
2 減損損失	3	-			168,953			-		
3 店舗解約損		1,929			700			2,505		
4 退職給付会計基準変更時差異処理額		8,941	14,532	0.1	-	169,653	1.5	17,882	31,446	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			459,512	4.2		219,949	2.0		874,533	4.1
法人税、住民税及び 事業税		209,446			176,337			417,075		
法人税等調整額		3,937	213,383	1.9	43,370	132,966	1.2	11,607	405,468	1.9
中間(当期)純利益			246,129	2.3		86,982	0.8		469,065	2.2

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			341,813		341,813
資本剰余金中間期末(期末)残高			341,813		341,813
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			954,893		954,893
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		246,129	246,129	469,065	469,065
利益剰余金減少高					
1 配当金		48,435		48,435	
2 自己株式処分差損		5,482	53,917	5,482	53,917
利益剰余金中間期末(期末)残高			1,147,106		1,370,042

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高（千円）	352,218	341,813	1,370,042	84,568	1,979,505
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			48,780		48,780
中間純利益			86,982		86,982
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	38,202	-	38,202
平成18年8月31日 残高（千円）	352,218	341,813	1,408,244	84,568	2,017,708

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日 残高（千円）	4,195	4,195	1,983,701
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			48,780
中間純利益			86,982
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	10	10	10
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	10	10	10
平成18年8月31日 残高（千円）	4,184	4,184	2,021,892

（注）平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		459,512	219,949	874,533
減価償却費		120,388	122,582	250,706
減損損失		-	168,953	-
貸倒引当金の増減額(減少:)		31	27	29
賞与引当金の増減額(減少:)		10,500	5,600	24,400
退職給付引当金の増減額(減少:)		13,073	3,754	24,620
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		33,020	3,850	29,220
受取利息及び受取配当金		7,362	7,517	13,714
その他営業外収益		34,366	53,947	71,179
支払利息		51,952	52,663	106,215
その他営業外費用		6,229	9,493	12,467
有形固定資産除売却損益(益:)		3,661	-	11,058
その他特別利益		2,757	2,204	16,019
その他特別損失		1,929	700	2,505
売上債権の増減額(増加:)		12,597	5,640	4,774
たな卸資産の増減額(増加:)		348,334	536,592	364,964
その他流動資産の増減額(増加:)		39,314	45,594	12,407
その他固定資産の増減額(増加:)		35,951	46,492	73,493
仕入債務の増減額(減少:)		572,154	812,366	117,553
その他流動負債の増減額(減少:)		35,171	5,225	22,862
小計		866,222	788,963	996,747
利息及び配当金の受取額		2,183	2,244	3,288
利息の支払額		48,927	53,535	104,087
賃貸料の受取額		6,717	9,699	13,291
災害による保険金収入		3,637	2,872	21,809
その他の営業活動収入		23,929	28,228	49,214
その他の営業活動支出		9,037	10,862	20,762
法人税等の支払額		170,228	227,109	358,643
営業活動によるキャッシュ・フロー		674,494	540,500	600,857

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期性預金の預け入れによる支出		25,500	23,001	152,506
定期性預金の払戻しによる収入		9,600	51,601	145,019
有形固定資産の取得による支出		109,503	387,956	530,884
敷金及び保証金の支出		36,695	191,782	94,396
敷金及び保証金の返還による収入		-	-	15,189
その他の投資活動支出		10,562	36,906	14,355
その他の投資活動収入		12,142	3,608	4,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		160,517	584,436	627,368
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,365,000	865,000	2,135,000
短期借入金の返済による支出		1,213,000	863,000	2,135,000
長期借入れによる収入		1,600,000	1,300,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出		751,759	839,868	1,611,594
自己株式の売却による収入		8,280	-	8,280
配当金の支払額		48,117	48,355	48,424
財務活動によるキャッシュ・フロー		960,403	413,776	448,262
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		1,474,380	369,840	421,751
現金及び現金同等物の期首残高		1,721,521	2,143,273	1,721,521
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,195,902	2,513,113	2,143,273

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社（株式会社ミドリ薬品販売1社）を連結しております。	同 左	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はないため、該当ありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日（事業年度）等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。	同 左	連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 売価還元原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物8年～34年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 また、営業権については、商法施行規則の規定する最長期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 また、営業権については、5年で均等償却しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 また、営業権については、商法施行規則の規定する最長期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(89,414千円)は、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく中間期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(89,414千円)は、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4)重要なリース取引の処理方法 同 左	(4)重要なリース取引の処理方法 同 左
	(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。	(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左	(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左
	ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...金利スワップ取引 ・ヘッジ対象...借入金	ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左	ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左
	ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。	ヘッジ方針 同 左	ヘッジ方針 同 左
	ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理によっているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。	ヘッジ有効性評価の方法 同 左	ヘッジ有効性評価の方法 同 左
	(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左	(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左
資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。	同 左	同 左	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は19,647千円増加し、税金等調整前中間純利益は149,306千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は2,021,892千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が7,509千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が7,509千円減少しております。</p>		<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が14,938千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が14,938千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度 (平成18年2月28日)																																																									
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,144,978千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,300,367千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,263,574 千円</p>																																																									
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">預</td> <td style="width: 10%;">金</td> <td style="width: 80%;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td></td> <td>223,996</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>257,050</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>601,047千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 80%;">52,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,145,409</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>1,197,409千円</td> </tr> </table> <p>(注) 長期借入金には、一年以内返済予定長期借入金が含まれております。</p>	預	金	120,000千円	建物及び構築物		223,996	土	地	257,050	計		601,047千円	短期借入金	52,000千円	長期借入金	1,145,409	計		1,197,409千円	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">預</td> <td style="width: 10%;">金</td> <td style="width: 80%;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td></td> <td>211,970</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>235,179</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>567,149千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 80%;">52,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,165,906</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>1,217,906千円</td> </tr> </table> <p>(注) 長期借入金には、一年以内返済予定長期借入金が含まれております。</p>	預	金	120,000千円	建物及び構築物		211,970	土	地	235,179	計		567,149千円	短期借入金	52,000千円	長期借入金	1,165,906	計		1,217,906千円	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">預</td> <td style="width: 10%;">金</td> <td style="width: 80%;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td></td> <td>217,372</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>257,050</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>594,423千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 80%;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>894,899</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>944,899千円</td> </tr> </table> <p>(注) 長期借入金には、一年以内返済予定長期借入金が含まれております。</p>	預	金	120,000千円	建物及び構築物		217,372	土	地	257,050	計		594,423千円	短期借入金	50,000千円	長期借入金	894,899	計		944,899千円
預	金	120,000千円																																																									
建物及び構築物		223,996																																																									
土	地	257,050																																																									
計		601,047千円																																																									
短期借入金	52,000千円																																																										
長期借入金	1,145,409																																																										
計		1,197,409千円																																																									
預	金	120,000千円																																																									
建物及び構築物		211,970																																																									
土	地	235,179																																																									
計		567,149千円																																																									
短期借入金	52,000千円																																																										
長期借入金	1,165,906																																																										
計		1,217,906千円																																																									
預	金	120,000千円																																																									
建物及び構築物		217,372																																																									
土	地	257,050																																																									
計		594,423千円																																																									
短期借入金	50,000千円																																																										
長期借入金	894,899																																																										
計		944,899千円																																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">244,699千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">77,220</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">725,859</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">253,470</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">66,800</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">23,269</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,100</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">104,267</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">169,048</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">57,005</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">120,388</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">519,449</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">193,922</td></tr> </table>	広告宣伝費	244,699千円	役員報酬	77,220	給与手当	725,859	雑給	253,470	賞与引当金繰入額	66,800	退職給付費用	23,269	役員退職慰労引当金繰入額	4,100	法定福利費	104,267	水道光熱費	169,048	消耗品費	57,005	減価償却費	120,388	地代家賃	519,449	リース料	193,922	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">287,725千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">80,070</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">823,501</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">250,288</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75,100</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">23,959</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,850</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">112,551</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">172,587</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">53,500</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">122,582</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">546,804</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">188,590</td></tr> </table>	広告宣伝費	287,725千円	役員報酬	80,070	給与手当	823,501	雑給	250,288	賞与引当金繰入額	75,100	退職給付費用	23,959	役員退職慰労引当金繰入額	3,850	法定福利費	112,551	水道光熱費	172,587	消耗品費	53,500	減価償却費	122,582	地代家賃	546,804	リース料	188,590	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">506,507千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">156,240</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,476,602</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">492,380</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">72,475</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">80,700</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">46,538</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,900</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">217,402</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">347,548</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">93,964</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">250,706</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,050,984</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">398,013</td></tr> </table>	広告宣伝費	506,507千円	役員報酬	156,240	給与手当	1,476,602	雑給	492,380	賞与	72,475	賞与引当金繰入額	80,700	退職給付費用	46,538	役員退職慰労引当金繰入額	7,900	法定福利費	217,402	水道光熱費	347,548	消耗品費	93,964	減価償却費	250,706	地代家賃	1,050,984	リース料	398,013
広告宣伝費	244,699千円																																																																																	
役員報酬	77,220																																																																																	
給与手当	725,859																																																																																	
雑給	253,470																																																																																	
賞与引当金繰入額	66,800																																																																																	
退職給付費用	23,269																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	4,100																																																																																	
法定福利費	104,267																																																																																	
水道光熱費	169,048																																																																																	
消耗品費	57,005																																																																																	
減価償却費	120,388																																																																																	
地代家賃	519,449																																																																																	
リース料	193,922																																																																																	
広告宣伝費	287,725千円																																																																																	
役員報酬	80,070																																																																																	
給与手当	823,501																																																																																	
雑給	250,288																																																																																	
賞与引当金繰入額	75,100																																																																																	
退職給付費用	23,959																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	3,850																																																																																	
法定福利費	112,551																																																																																	
水道光熱費	172,587																																																																																	
消耗品費	53,500																																																																																	
減価償却費	122,582																																																																																	
地代家賃	546,804																																																																																	
リース料	188,590																																																																																	
広告宣伝費	506,507千円																																																																																	
役員報酬	156,240																																																																																	
給与手当	1,476,602																																																																																	
雑給	492,380																																																																																	
賞与	72,475																																																																																	
賞与引当金繰入額	80,700																																																																																	
退職給付費用	46,538																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	7,900																																																																																	
法定福利費	217,402																																																																																	
水道光熱費	347,548																																																																																	
消耗品費	93,964																																																																																	
減価償却費	250,706																																																																																	
地代家賃	1,050,984																																																																																	
リース料	398,013																																																																																	
<p>2 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損3,661千円であります。</p>	<p>2</p>	<p>2 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損11,058千円であります。</p>																																																																																
<p>3</p>	<p>3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">鹿児島県4件</td> <td style="text-align: center;">店舗及び遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物、その他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">福岡県6件</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及びその他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他4件</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及びその他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業用資産である店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個々の物件単位ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や遊休資産で時価が下落しているものを対象とし帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額168,953千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">固定資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">100,798</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">21,871</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,197</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">42,086</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">168,953</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定しております。</p>	場所	用途	種類	鹿児島県4件	店舗及び遊休資産	土地及び建物、その他	福岡県6件	店舗	建物及びその他	その他4件	店舗	建物及びその他	固定資産の種類	金額(千円)	建物及び構築物	100,798	土地	21,871	その他	4,197	リース資産	42,086	合計	168,953	<p>3</p>																																																								
場所	用途	種類																																																																																
鹿児島県4件	店舗及び遊休資産	土地及び建物、その他																																																																																
福岡県6件	店舗	建物及びその他																																																																																
その他4件	店舗	建物及びその他																																																																																
固定資産の種類	金額(千円)																																																																																	
建物及び構築物	100,798																																																																																	
土地	21,871																																																																																	
その他	4,197																																																																																	
リース資産	42,086																																																																																	
合計	168,953																																																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)

1 . 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	10,180	10,180	-	20,360
合計	10,180	10,180	-	20,360
自己株式				
普通株式 (注)	424	424	-	848
合計	424	424	-	848

(注) 普通株式の発行済株式数及び自己株式の増加は、平成18年 3 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行ったことによる増加であります。

2 . 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 5 月30日 定時株主総会	普通株式	48,780	5,000	平成18年 2 月28日	平成18年 5 月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																		
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係																		
<table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,739,098千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期性預金</td> <td>543,196</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>3,195,902千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,739,098千円	預入期間が3か月を超える定期性預金	543,196	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,195,902千円</u>	<table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,019,296千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期性預金</td> <td>506,182</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>2,513,113千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,019,296千円	預入期間が3か月を超える定期性預金	506,182	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,513,113千円</u>	<table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,678,055千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期性預金</td> <td>534,782</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>2,143,273千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,678,055千円	預入期間が3か月を超える定期性預金	534,782	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,143,273千円</u>
現金及び預金勘定	3,739,098千円																			
預入期間が3か月を超える定期性預金	543,196																			
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,195,902千円</u>																			
現金及び預金勘定	3,019,296千円																			
預入期間が3か月を超える定期性預金	506,182																			
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,513,113千円</u>																			
現金及び預金勘定	2,678,055千円																			
預入期間が3か月を超える定期性預金	534,782																			
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,143,273千円</u>																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,557,540</td> <td>927,534</td> <td>630,005</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>375,390</td> <td>101,898</td> <td>273,491</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,932,931</td> <td>1,029,433</td> <td>903,497</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	1,557,540	927,534	630,005	無形固定資産	375,390	101,898	273,491	合計	1,932,931	1,029,433	903,497	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,352,896</td> <td>857,120</td> <td>42,086</td> <td>453,689</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>375,913</td> <td>160,335</td> <td>-</td> <td>215,578</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,728,809</td> <td>1,017,455</td> <td>42,086</td> <td>669,267</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	1,352,896	857,120	42,086	453,689	無形固定資産	375,913	160,335	-	215,578	合計	1,728,809	1,017,455	42,086	669,267	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,464,785</td> <td>881,569</td> <td>583,215</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>379,146</td> <td>132,993</td> <td>246,152</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,843,931</td> <td>1,014,563</td> <td>829,368</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	1,464,785	881,569	583,215	無形固定資産	379,146	132,993	246,152	合計	1,843,931	1,014,563	829,368
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
(有形固定資産)その他	1,557,540	927,534	630,005																																																			
無形固定資産	375,390	101,898	273,491																																																			
合計	1,932,931	1,029,433	903,497																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																		
(有形固定資産)その他	1,352,896	857,120	42,086	453,689																																																		
無形固定資産	375,913	160,335	-	215,578																																																		
合計	1,728,809	1,017,455	42,086	669,267																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
(有形固定資産)その他	1,464,785	881,569	583,215																																																			
無形固定資産	379,146	132,993	246,152																																																			
合計	1,843,931	1,014,563	829,368																																																			
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>357,111千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>564,151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>921,262千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	357,111千円	1年超	564,151	合計	921,262千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>304,838千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>406,321</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>711,159千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 27,787千円</p>	1年内	304,838千円	1年超	406,321	合計	711,159千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>350,086千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>495,515</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>845,602千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	350,086千円	1年超	495,515	合計	845,602千円																																		
1年内	357,111千円																																																					
1年超	564,151																																																					
合計	921,262千円																																																					
1年内	304,838千円																																																					
1年超	406,321																																																					
合計	711,159千円																																																					
1年内	350,086千円																																																					
1年超	495,515																																																					
合計	845,602千円																																																					
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>190,725千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>180,227</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,666</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	190,725千円	減価償却費相当額	180,227	支払利息相当額	8,666	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>187,197千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>14,298</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>164,256</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,929</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>42,086</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	187,197千円	リース資産減損勘定の取崩額	14,298	減価償却費相当額	164,256	支払利息相当額	7,929	減損損失	42,086	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>390,713千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>369,884</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17,464</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	390,713千円	減価償却費相当額	369,884	支払利息相当額	17,464																														
支払リース料	190,725千円																																																					
減価償却費相当額	180,227																																																					
支払利息相当額	8,666																																																					
支払リース料	187,197千円																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	14,298																																																					
減価償却費相当額	164,256																																																					
支払利息相当額	7,929																																																					
減損損失	42,086																																																					
支払リース料	390,713千円																																																					
減価償却費相当額	369,884																																																					
支払利息相当額	17,464																																																					
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>																																																				
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>																																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	10,567	15,975	5,408
(2) その他	2,826	2,666	159
合計	13,393	18,642	5,248

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	50,500

当中間連結会計期間末(平成18年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	10,567	17,714	7,147
(2) その他	2,826	2,700	126
合計	13,393	20,414	7,020

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	50,500

前連結会計年度末（平成18年2月28日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	10,567	17,797	7,229
(2) その他	2,826	2,635	190
合計	13,393	20,432	7,039

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	50,500

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）及び前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計の要件をみたす取引のみであるため、開示の対象外としております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは医薬品、化粧品、日用雑貨品等の小売業という単一事業として営んでいるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高はないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																	
1株当たり純資産額	180,370円84銭	1株当たり純資産額	103,623円05銭	1株当たり純資産額	203,331円41銭																																
1株当たり中間純利益	25,305円23銭	1株当たり中間純利益	4,457円90銭	1株当たり当期純利益	48,158円31銭																																
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成17年4月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりになります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成18年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりになります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成17年4月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりになります。</p>																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>142,351円61銭</td> <td>160,270円05銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>6,696円06銭</td> <td>24,543円49銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>6,674円81銭</td> <td>24,462円54銭</td> </tr> </tbody> </table>		前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	142,351円61銭	160,270円05銭	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益	6,696円06銭	24,543円49銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6,674円81銭	24,462円54銭	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>90,185円42銭</td> <td>101,665円71銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>12,652円62銭</td> <td>24,079円16銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>		前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	90,185円42銭	101,665円71銭	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益	12,652円62銭	24,079円16銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	<table> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>160,270円05銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>24,543円49銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>24,462円54銭</td> </tr> </tbody> </table>		1株当たり純資産額	160,270円05銭	1株当たり当期純利益	24,543円49銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24,462円54銭
前中間連結会計期間	前連結会計年度																																				
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																																				
142,351円61銭	160,270円05銭																																				
1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益																																				
6,696円06銭	24,543円49銭																																				
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益																																				
6,674円81銭	24,462円54銭																																				
前中間連結会計期間	前連結会計年度																																				
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																																				
90,185円42銭	101,665円71銭																																				
1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益																																				
12,652円62銭	24,079円16銭																																				
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。																																				
1株当たり純資産額	160,270円05銭																																				
1株当たり当期純利益	24,543円49銭																																				
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24,462円54銭																																				

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	246,129	86,982	469,065
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	246,129	86,982	469,065
普通株式の期中平均株式数(株)	9,726	19,512	9,740

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																
		<p>(株式の分割)</p> <p>当社は、平成18年2月2日開催の取締役会の決議に基づき下記の通り株式分割を実施いたしました。</p> <p>(1) 株式分割の目的</p> <p>1株あたりの投資金額を引き下げ、株式の流動性を高めることを目的とする。</p> <p>(2) 株式分割の概要</p> <p>平成18年3月1日付をもって、次のとおり普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>分割の方法</p> <p>平成18年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主並びに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>分割により増加する株式数</p> <table data-bbox="1018 768 1284 797"> <tr> <td>普通株式</td> <td>10,180株</td> </tr> </table> <p>(3) 日程</p> <table data-bbox="1018 831 1364 887"> <tr> <td>株式分割基準日</td> <td>平成18年2月28日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成18年3月1日</td> </tr> </table> <p>(4) 配当起算日 平成18年3月1日</p> <p>(5) 1株当たり情報に及ぼす影響</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報</p> <table data-bbox="1018 1048 1380 1160"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>80,135円02銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>12,271円74銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>12,231円27銭</td> </tr> </table> <p>当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報</p> <table data-bbox="1018 1272 1380 1328"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>101,665円71銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>24,079円16銭</td> </tr> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	普通株式	10,180株	株式分割基準日	平成18年2月28日	効力発生日	平成18年3月1日	1株当たり純資産額	80,135円02銭	1株当たり当期純利益	12,271円74銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12,231円27銭	1株当たり純資産額	101,665円71銭	1株当たり当期純利益	24,079円16銭
普通株式	10,180株																	
株式分割基準日	平成18年2月28日																	
効力発生日	平成18年3月1日																	
1株当たり純資産額	80,135円02銭																	
1株当たり当期純利益	12,271円74銭																	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12,231円27銭																	
1株当たり純資産額	101,665円71銭																	
1株当たり当期純利益	24,079円16銭																	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	3,709,027		2,983,478		2,644,391	
2 売掛金		18,588		32,052		26,411	
3 たな卸資産		3,520,297		4,073,520		3,536,927	
4 その他	3	302,709		408,963		339,716	
貸倒引当金		74		107		79	
流動資産合計		7,550,548	61.8	7,497,906	58.3	6,547,367	56.8
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1.2	1,831,201		2,062,398		1,919,859	
(2) 土地	2	262,552		451,228		408,663	
(3) その他	1	420,336		468,640		478,303	
有形固定資産合計		2,514,090		2,982,267		2,806,827	
2 無形固定資産		56,432		84,873		54,105	
3 投資その他の資産							
(1) 敷金及び保証金		1,702,038		1,852,636		1,722,213	
(2) その他		397,610		451,889		404,858	
貸倒引当金		39		35		35	
投資その他の資産 合計		2,099,610		2,304,490		2,127,035	
固定資産合計		4,670,132	38.2	5,371,631	41.7	4,987,968	43.2
資産合計		12,220,681	100.0	12,869,537	100.0	11,535,335	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
1		8,448		4,144		4,799			
2		3,685,125		4,047,194		3,234,173			
3	2	202,000		52,000		50,000			
4		-		100,000		-			
5	2	1,607,810		1,673,209		1,642,536			
6		215,335		183,289		234,397			
7		66,800		75,100		80,700			
8	3	386,252		466,567		399,158			
流動負債合計			6,171,771	50.5		6,601,504	51.3	5,645,765	48.9
固定負債									
1		100,000		-		100,000			
2	2	3,954,022		3,988,920		3,559,461			
3		133,894		149,195		145,441			
4		96,240		103,890		100,040			
5		22,359		25,710		20,720			
固定負債合計			4,306,515	35.2		4,267,715	33.2	3,925,662	34.1
負債合計			10,478,286	85.7		10,869,220	84.5	9,571,427	83.0
(資本の部)									
資本金									
資本剰余金			352,218	2.9		-	-	352,218	3.1
1		341,813		-		341,813			
資本剰余金合計			341,813	2.8		-	-	341,813	3.0
利益剰余金									
1		8,218		-		8,218			
2		1,121,585		-		1,342,031			
利益剰余金合計			1,129,803	9.3		-	-	1,350,249	11.6
その他有価証券評価 差額金			3,128	0.0		-	-	4,195	0.0
自己株式			84,568	0.7		-	-	84,568	0.7
資本合計			1,742,395	14.3		-	-	1,963,908	17.0
負債資本合計			12,220,681	100.0		-	-	11,535,335	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	352,218	2.7	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	341,813	2.7	-	-
資本剰余金合計		-	-	341,813	2.7	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	8,218	0.1	-	-
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		-	-	1,378,451	10.7	-	-
利益剰余金合計		-	-	1,386,669	10.8	-	-
4 自己株式		-	-	84,568	0.7	-	-
株主資本合計		-	-	1,996,133	15.5	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		-	-	4,184	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	4,184	0.0	-	-
純資産合計		-	-	2,000,317	15.5	-	-
負債純資産合計		-	-	12,869,537	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高		10,846,118	100.0	10,997,667	100.0	21,305,223	100.0			
売上原価		7,526,157	69.4	7,597,461	69.1	14,639,888	68.7			
売上総利益		3,319,961	30.6	3,400,205	30.9	6,665,334	31.3			
販売費及び一般管理費		2,867,696	26.4	3,063,858	27.8	5,813,519	27.3			
営業利益		452,264	4.2	336,347	3.1	851,814	4.0			
営業外収益	1	436,065	4.0	487,697	4.4	884,960	4.1			
営業外費用	2	419,386	3.9	451,692	4.1	852,821	4.0			
経常利益		468,943	4.3	372,352	3.4	883,953	4.1			
特別利益	3	2,757	0.0	14,240	0.1	16,019	0.1			
特別損失	4.6	14,532	0.1	169,653	1.5	31,446	0.1			
税引前中間(当期) 純利益		457,167	4.2	216,939	2.0	868,526	4.1			
法人税、住民税及び 事業税		208,398		175,075		414,876				
法人税等調整額		3,938	212,337	1.9	43,336	131,739	1.2	11,626	403,250	1.9
中間(当期)純利益		244,830	2.3	85,200	0.8	465,276	2.2			
前期繰越利益		882,236		-		882,236				
自己株式処分差損		5,482		-		5,482				
中間(当期)未処分 利益		1,121,585		-		1,342,031				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
平成18年2月28日 残高（千円）	352,218	341,813	341,813	8,218	1,342,031	1,350,249	84,568	1,959,713
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当（注）					48,780	48,780		48,780
中間純利益					85,200	85,200		85,200
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	-	-	36,420	36,420	-	36,420
平成18年8月31日 残高（千円）	352,218	341,813	341,813	8,218	1,378,451	1,386,669	84,568	1,996,133

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年2月28日 残高（千円）	4,195	4,195	1,963,908
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			48,780
中間純利益			85,200
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	10	10	10
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	10	10	10
平成18年8月31日 残高（千円）	4,184	4,184	2,000,317

（注）平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 商品 売価還元原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2)たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2)たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物8年～34年、構築物10年～20年であります。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 また、営業権については、商法施行規則の規定する最長期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物8年～34年、構築物10年～22年であります。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 また、営業権については、5年で均等償却しております。</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物8年～34年、構築物10年～20年であります。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 また、営業権については、商法施行規則の規定する最長期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(89,414千円)は、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく中間期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(89,414千円)は、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
5. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...金利スワップ取引 ・ヘッジ対象...借入金 (3)ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理によっているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3)ヘッジ方針 同 左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左	(1)ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3)ヘッジ方針 同 左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益は19,647千円増加し、税引前中間純利益は149,306千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,000,317千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が7,509千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が7,509千円減少しております。</p>		<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が14,938千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が14,938千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)																																																									
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,144,978千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,300,367千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,263,574千円</p>																																																									
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">預</td> <td style="width: 10%;">金</td> <td style="width: 80%;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>223,996</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>257,050</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>601,047千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 80%;">52,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,145,409</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>1,197,409千円</td> </tr> </table> <p>(注) 長期借入金には、一年以内返済予定 長期借入金が含まれております。</p>	預	金	120,000千円	建	物	223,996	土	地	257,050	計		601,047千円	短期借入金	52,000千円	長期借入金	1,145,409	計		1,197,409千円	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">預</td> <td style="width: 10%;">金</td> <td style="width: 80%;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>211,970</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>235,179</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>567,149千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 80%;">52,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,165,906</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>1,217,906千円</td> </tr> </table> <p>(注) 長期借入金には、一年以内返済予定 長期借入金が含まれております。</p>	預	金	120,000千円	建	物	211,970	土	地	235,179	計		567,149千円	短期借入金	52,000千円	長期借入金	1,165,906	計		1,217,906千円	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">預</td> <td style="width: 10%;">金</td> <td style="width: 80%;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>217,372</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>257,050</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>594,423千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 80%;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>894,899</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>944,899千円</td> </tr> </table> <p>(注) 長期借入金には、一年以内返済予定 長期借入金が含まれております。</p>	預	金	120,000千円	建	物	217,372	土	地	257,050	計		594,423千円	短期借入金	50,000千円	長期借入金	894,899	計		944,899千円
預	金	120,000千円																																																									
建	物	223,996																																																									
土	地	257,050																																																									
計		601,047千円																																																									
短期借入金	52,000千円																																																										
長期借入金	1,145,409																																																										
計		1,197,409千円																																																									
預	金	120,000千円																																																									
建	物	211,970																																																									
土	地	235,179																																																									
計		567,149千円																																																									
短期借入金	52,000千円																																																										
長期借入金	1,165,906																																																										
計		1,217,906千円																																																									
預	金	120,000千円																																																									
建	物	217,372																																																									
土	地	257,050																																																									
計		594,423千円																																																									
短期借入金	50,000千円																																																										
長期借入金	894,899																																																										
計		944,899千円																																																									
<p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 し、その差額は流動負債「その他」に含 めて表示しております。</p>	<p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 し、その差額は流動資産「その他」に含 めて表示しております。</p>	<p>3</p>																																																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																								
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 6,236千円 受取配当金 2,125 不動産賃貸料収入 399,789 発注処理手数料 18,921</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 51,647千円 不動産賃貸費用 366,205</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>保険差益 2,757千円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 3,661千円 店舗解約損 1,929 退職給付会計基準変 更時差異処理額 8,941</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 116,114千円 無形固定資産 2,741</p> <p>6</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 6,376千円 受取配当金 2,138 不動産賃貸料収入 434,493 発注処理手数料 19,558</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 52,359千円 不動産賃貸費用 398,408</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>賞与引当金戻入益 12,036千円 保険差益 2,204</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>店舗解約損 700千円 減損損失 168,953</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 118,374千円 無形固定資産 2,616</p> <p>6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">鹿児島県4件</td> <td style="text-align: center;">店舗及び遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物、その他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">福岡県6件</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及びその他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他4件</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及びその他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業用資産である店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個々の物件単位ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や遊休資産で時価が下落しているものを対象とし帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額168,953千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">固定資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">75,178</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">21,871</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">29,818</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td style="text-align: center;">42,086</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">168,953</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定しております。</p>	場所	用途	種類	鹿児島県4件	店舗及び遊休資産	土地及び建物、その他	福岡県6件	店舗	建物及びその他	その他4件	店舗	建物及びその他	固定資産の種類	金額(千円)	建物	75,178	土地	21,871	その他	29,818	リース資産	42,086	合計	168,953	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 12,512千円 受取配当金 2,200 不動産賃貸料収入 810,662 発注処理手数料 37,649</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 105,615千円 不動産賃貸費用 744,111</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>保険差益 16,019千円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 11,058千円 店舗解約損 2,505 退職給付会計基準変 更時差異処理額 17,882</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 241,988千円 無形固定資産 5,510</p> <p>6</p>
場所	用途	種類																								
鹿児島県4件	店舗及び遊休資産	土地及び建物、その他																								
福岡県6件	店舗	建物及びその他																								
その他4件	店舗	建物及びその他																								
固定資産の種類	金額(千円)																									
建物	75,178																									
土地	21,871																									
その他	29,818																									
リース資産	42,086																									
合計	168,953																									

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	424	424	-	848

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加424株は、平成18年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ったことによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,557,540</td> <td>927,534</td> <td>630,005</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>375,390</td> <td>101,898</td> <td>273,491</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,932,931</td> <td>1,029,433</td> <td>903,497</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	1,557,540	927,534	630,005	無形固定資産	375,390	101,898	273,491	合計	1,932,931	1,029,433	903,497	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,352,896</td> <td>857,120</td> <td>42,086</td> <td>453,689</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>375,913</td> <td>160,335</td> <td>-</td> <td>215,578</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,728,809</td> <td>1,017,455</td> <td>42,086</td> <td>669,267</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	1,352,896	857,120	42,086	453,689	無形固定資産	375,913	160,335	-	215,578	合計	1,728,809	1,017,455	42,086	669,267	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,464,785</td> <td>881,569</td> <td>583,215</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>379,146</td> <td>132,993</td> <td>246,152</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,843,931</td> <td>1,014,563</td> <td>829,368</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	1,464,785	881,569	583,215	無形固定資産	379,146	132,993	246,152	合計	1,843,931	1,014,563	829,368
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
(有形固定資産)その他	1,557,540	927,534	630,005																																																			
無形固定資産	375,390	101,898	273,491																																																			
合計	1,932,931	1,029,433	903,497																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																		
(有形固定資産)その他	1,352,896	857,120	42,086	453,689																																																		
無形固定資産	375,913	160,335	-	215,578																																																		
合計	1,728,809	1,017,455	42,086	669,267																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
(有形固定資産)その他	1,464,785	881,569	583,215																																																			
無形固定資産	379,146	132,993	246,152																																																			
合計	1,843,931	1,014,563	829,368																																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>357,111千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>564,151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>921,262千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	357,111千円	1年超	564,151	合計	921,262千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>304,838千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>406,321</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>711,159千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>27,787千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	304,838千円	1年超	406,321	合計	711,159千円	リース資産減損勘定の残高	27,787千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>350,086千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>495,515</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>845,602千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	350,086千円	1年超	495,515	合計	845,602千円																																
1年内	357,111千円																																																					
1年超	564,151																																																					
合計	921,262千円																																																					
1年内	304,838千円																																																					
1年超	406,321																																																					
合計	711,159千円																																																					
リース資産減損勘定の残高	27,787千円																																																					
1年内	350,086千円																																																					
1年超	495,515																																																					
合計	845,602千円																																																					
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>190,725千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>180,227</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,666</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	190,725千円	減価償却費相当額	180,227	支払利息相当額	8,666	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>187,197千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>14,298</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>164,256</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,929</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>42,086</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	187,197千円	リース資産減損勘定の取崩額	14,298	減価償却費相当額	164,256	支払利息相当額	7,929	減損損失	42,086	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>390,713千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>369,884</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17,464</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	390,713千円	減価償却費相当額	369,884	支払利息相当額	17,464																														
支払リース料	190,725千円																																																					
減価償却費相当額	180,227																																																					
支払利息相当額	8,666																																																					
支払リース料	187,197千円																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	14,298																																																					
減価償却費相当額	164,256																																																					
支払利息相当額	7,929																																																					
減損損失	42,086																																																					
支払リース料	390,713千円																																																					
減価償却費相当額	369,884																																																					
支払利息相当額	17,464																																																					
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>																
		<p>(株式の分割)</p> <p>当社は、平成18年2月2日開催の取締役会の決議に基づき下記の通り株式分割を実施いたしました。</p> <p>(1) 株式分割の目的</p> <p>1株あたりの投資金額を引き下げ、株式の流動性を高めることを目的とする。</p> <p>(2) 株式分割の概要</p> <p>平成18年3月1日付をもって、次のとおり普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>分割の方法</p> <p>平成18年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主並びに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>分割により増加する株式数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>10,180株</td> </tr> </table> <p>(3) 日程</p> <table border="0"> <tr> <td>株式分割基準日</td> <td>平成18年2月28日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成18年3月1日</td> </tr> </table> <p>(4) 配当起算日 平成18年3月1日</p> <p>(5) 1株当たり情報に及ぼす影響</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報</p> <table border="0"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>79,308円97銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>12,090円54銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>12,050円66銭</td> </tr> </table> <p>当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報</p> <table border="0"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>100,651円31銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>23,884円66銭</td> </tr> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	普通株式	10,180株	株式分割基準日	平成18年2月28日	効力発生日	平成18年3月1日	1株当たり純資産額	79,308円97銭	1株当たり当期純利益	12,090円54銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12,050円66銭	1株当たり純資産額	100,651円31銭	1株当たり当期純利益	23,884円66銭
普通株式	10,180株																	
株式分割基準日	平成18年2月28日																	
効力発生日	平成18年3月1日																	
1株当たり純資産額	79,308円97銭																	
1株当たり当期純利益	12,090円54銭																	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12,050円66銭																	
1株当たり純資産額	100,651円31銭																	
1株当たり当期純利益	23,884円66銭																	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第29期）（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）平成18年5月30日九州財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月25日

株式会社 ミドリ薬品

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古賀 光雄	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西元 浩文	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミドリ薬品の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミドリ薬品及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月24日

株式会社 ミドリ薬品

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 政治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミドリ薬品の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミドリ薬品及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月25日

株式会社 ミドリ薬品

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古賀 光雄	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西元 浩文	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミドリ薬品の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミドリ薬品の平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月24日

株式会社 ミドリ薬品

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松尾 政治	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西元 浩文	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミドリ薬品の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミドリ薬品の平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。